事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	948	社会教育推進経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
基本施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	項	05	社会教育費
			目	01	社会教育総務費
施策	2	公民館活動の活性化と育成	細目	101	社会教育推進経費
			細々目	01	社会教育推進経費

基本計画該当頁	132	行革大綱の重点事項番号	8

担当部課	コード	605000	評価者氏名	川口正仁	連絡先 59 - 2058 (内線)
	名称	教育委員会島ヶ原分室			

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
嘱託職員従事日数	日	目標	―	目標	180	180	180
		実績	180	実績	180		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	支所管内の市民 （※対象件数　　）	地域における生涯学習活動が活発になる。

根拠法令・要綱等	伊賀市社会教育指導員及び家庭教育指導員設置に関する規則		
開始年度	平成　16　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		
本年度事業内容	○嘱託職員の報酬並びにコピー使用料や公用車修繕料・燃料、電話料金等費用の執行	状況変化等	社会教育指導員によって生涯学習事業の推進が図れている。新年度からは家庭教指導員の配置を廃止した。

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
業務日数	職員従事日数を数値化	日	目標	―	目標	180	180	180
			実績	180	実績	180		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	自主的な学習の機会を提供し、市民が教養を高め自己の実現が図れるよう直接指導するために、社会教育指導員の配置が必要である。
有効性	4	地域住民、団体に対し事業計画の実施において直接指導がおこなわれている。
達成度	3	計画どおり従事した。
効率性	4	社会教育に関し、知識・経験共に豊かな人材が適切に配置できている。コスト縮減の余地は少ない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	事務消耗品等の節減に努めつつ、生涯学習事業の推進を図っていく。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
事業内容	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
委託	報酬			2,600	報酬			2,600	報酬			1,301	報酬			1,301	報酬			1,301	報酬			1,301
	需用費			489	需用費			675	共済費			161	共済費			161	共済費			161	共済費			161
	役務費			166	役務費			178	需用費			299	需用費			299	需用費			299	需用費			299
工事	使用料及び賃借料			424	使用料及び賃借料			26	役務費			150	役務費			150	役務費			150	役務費			150
									使用料及び賃借料			329	使用料及び賃借料			329	使用料及び賃借料			329	使用料及び賃借料			329
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	3,679	事業費計(A)		Σ	3,479	事業費計(A)		Σ	2,240	事業費計(A)		Σ	2,240	事業費計(A)		Σ	2,240	事業費計(A)		Σ	2,240
事業投入人員	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.1	人	720	人件費（B）	0.1	人	720
フルコスト　(A)＋(B)				4,399				4,199				2,960				2,960				2,960				2,960

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	3,679	3,479	2,240	2,240	2,240	2,240
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	3,679	3,479	2,240	2,240	2,240	2,240
	計	3,679	3,479	2,240	2,240	2,240	2,240
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	嘱託職員：社会教育指導員1名及び家庭教育指導員1名	嘱託職員：社会教育指導員1名及び家庭教育指導員1名	嘱託職員：社会教育指導員1名	嘱託職員：社会教育指導員1名	嘱託職員：社会教育指導員1名	嘱託職員：社会教育指導員1名